社長のマネジメントをサポート

経営管理マガジン

12

2021 December

P2 経営 TOPICS

2022年4月、ついに区分見直し！東証市場再編の概要とその影響

P3 データで見る経営

テレワーク実施率は昨年の2倍
労働環境が快適という回答も増加

P4 税務・会計 2分セミナー

法人の寄附は損金算入できる？
寄附金の種類によって異なる寄附税制

P5 労務 ワンポイントコラム

柔軟な働き方を認める変形労働時間制
導入のメリット・デメリットとは

P6 社長が知っておきたい 法務講座

国際取引をする企業は知っておきたい
アメリカのOFAC規制について

P7 増客・増収のヒント

通信販売需要が高い今が狙い目？
D2Cを導入するメリット

P8 経営なんでもQ&A

テレワーク導入の強い味方！
クラウドストレージのメリットと注意点

あしたの会計事務所
（白根裕也税理士・公認会計士事務所）
〒110-0016 東京都台東区台東4-13-20 ハクセンビル4階
tel：03-6231-7314
fax：03-6735-4608
URL：https://ashitak.com/
あした 会計 検索

本誌掲載記事の無断転載を禁じます

経営 TOPICS

2022年4月、ついに区分見直し! 東証市場再編の概要とその影響

2022年4月から東京証券取引所の市場区分の見直し・再編が行われることが決まりました。東証市場再編の影響を受けるのは、上場している会社や上場準備をしている会社だけではありません。東証市場再編によってどのような影響があるのでしょうか。

東証市場再編の大きな目的 上場基準の厳格化

現在、東証市場は市場第一部・市場第二部・JASDAQ・マザーズの4市場で構成されていますが、再編によって、プライム・スタンダード・グロースという3つの市場区分に編成されることになりました。東証一部に相当するのがプライム市場、二部とJASDAQに相当するのがスタンダード市場、そしてマザーズに相当するのがグロース市場です。

この再編による最も大きな変化は、上場基準の厳格化です。たとえば、東証一部に上場するルートとしては、一部に直接上場する方法と、一旦、二部などのほかの市場に上場した後で一部に市場変更する方法があります。直接上場するルートを選んだときに求められる時価総額は250億円以上ですが、二部やマザーズから一部に市場変更する場合、時価総額は40億円以上であれば上場基準を満たすとされていました。つまり、直接上場よりも上場変更の方が条件は緩和されていたのです。しかし東証市場再編後は、直接上場と上場変更の条件を同等とすることが決まっています。

また、上場廃止基準と上場維持基準についても、同等の条件が設定されることになりました。このような条件の厳格化により、上場基準を満たさずに上場廃止となる企業が多く発生することが予想されています。

東証一部は4つの市場のうち、もっとも上場の基準が厳しい市場です。しかし、上場基準の緩和が繰り返されてしまい、一部上場企業における上場後の質の担保が非常に難しい状況が続いていました。上場にふさわしくない会社が上場することによって、東証に対する投資家の信頼も失われてしまいます。このような課題を解決するために、東証の市場再編が行われることになったのです。

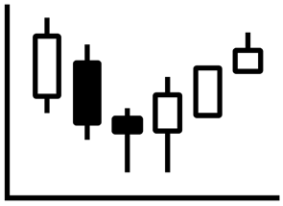
上場企業が取引先の中小企業に 投資を求める可能性も

これまで、東証一部以外でも、上場変更の基準は緩かったため、本来なら二部やその他の市場でも上場できないような企業が、生き残りのためにとりあえず下の市場に上場変更し、経営が盛り返すのを待つことができました。しかし、今回の東証市場再編により、一部上場会社だけでなく、ほかの市場においても、上場基準を満たさずに上場廃止となる企業が続出するものと予測されます。

今のところ、すでに上場している企業については経過措置が適用されるため、すぐに上場廃止になることは少ないかもしれません。しかし、経過措置の適用期間が終了すれば、上場廃止に追い込まれる会社が増える可能性は十分に考えられます。

もし、取引先が上場廃止となれば、株価が下がり、企業の経営に影響することも考えられます。そうなると、非上場企業にも連鎖的に影響が出る可能性もあります。

また、上場廃止を避けるため、現在上場している会社がガバナンスを強化するなどの対策に出ることが予想されます。その場合、取引会社に対しても今以上の透明性を求めてきたり、SDGsやCSRに取り組んでいる会社を率先して取引先に選定したりする動きも予想されます。取引先の中小企業は設備投資や労務環境の整備など、さまざまな投資を求められる可能性があります。東証市場再編後の取引先の動向には、注意が必要です。



データで見る経営

テレワーク実施率は昨年の2倍 労働環境が快適という回答も増加

2020年のコロナ禍から、多くの企業がテレワークの実施を余儀なくされてきました。しかし、感染予防対策の長期化により、最初は一時的な導入を予定していた企業も本格的な導入を始めています。2020年の調査を元にテレワークの現状について考察します。

テレワーク実施率は大幅に増加 テレワーカーは昨年の約2倍に

国土交通省『テレワーク人口実態調査結果』によれば、2020年度の雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人の割合は19.7%となっており、2019年時の9.8%に比べて約2倍となっていることが分かりました。特に緊急事態宣言下ではテレワーク実施率の割合が大きく増加しており、全国で20.4%、首都圏では31.4%という高い割合を示しています。

一方で、テレワークを実施していない雇用型非テレワーカーに実施しない理由を問うと、そのうちの62.4%が、仕事内容がテレワークになじまないと回答しています。そうした非テレワーカーのなかには、勤務先からテレワークを認められていないと回答した人も多くいました。

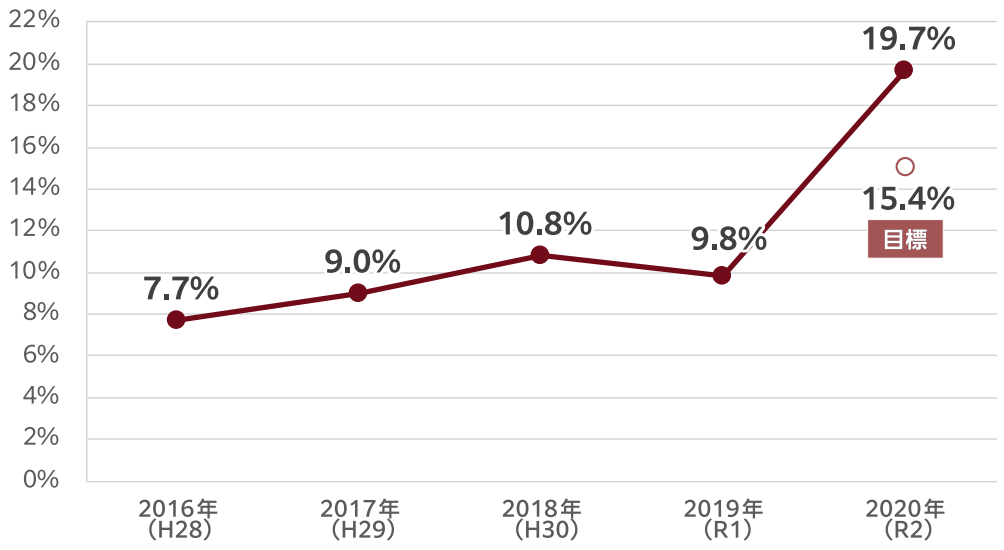
テレワーカーの過半数が満足 理由は感染防止対策以外も

現在、テレワークを行ってる人を対象にした総合的な満足度の調査では、約64%がテレワークに満足していると回答しました。さらに、約82%がその後もテレワークを継続したいと回答しています。

テレワークが普及した大きな理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策です。しかし、テレワークを実施してよかった点として「通勤の負担が軽減された」「時間を有効に使えた」等の回答が、感染リスク抑制という理由をおさえて上位にあがる結果となりました。

テレワークによって、より快適に働けるようになったと感じている人が多いことが伺えます。この調査結果を、今後の導入や長期的な実施の検討材料にするのもよいかもしれません。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合



出典:国土交通省『令和2年度のテレワーク人口実態調査結果』

税務・会計 2分セミナー

法人の寄附は損金算入できる? 寄附金の種類によって異なる寄附税制

法人が特定の法人や自治体などに寄附を行った場合、一定の条件を満たすことで、損金算入することができます。これを『寄附税制』といいます。今回は、うまく活用すれば法人税の節税にもなる寄附税制の基本について解説します。

法人の寄附税制は種類によって損金算入限度額が異なる

法人が寄附税制を受けられる寄附金には、大きく分けて5つの区分があります。

●国・地方公共団体に対する寄附金

公立高校や公立図書館など、国や地方公共団体に対して寄附を行った場合、全額が損金計上できます。

●指定寄附金

指定寄附金とは、財務大臣が指定した寄附金のことで、公益の増進に寄与し、緊急を要する特定の事業に充てられるものを指します。たとえば、赤い羽根共同基金や学校法人の教育研究などに対する寄附金がこれに該当します。指定寄附金も、国・地方公共団体に対する寄附金と同じく全額を損金算入できます。

●特定公益増進法人に対する寄付金

教育または科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献など公益の増進に著しく寄与すると認められた一定の公益法人等に対する寄附金のことを指します。たとえば、独立行政法人や社会福祉法人、公益財団法人などです。損金算入するには、条件として『法人の主たる目的である業務に関連するもの』であることが求められます。損金算入額は、【(期末資本金等の額×当期の月数/12×0.375%+当期の所得金額×6.25%)× 1/2】を限度とします。

●認定NPO法人等に対する寄附金

認定NPO法人等に対するもので、特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金のことを指します。損金算入は特定公益増進法人に含めて計算します。

●一般寄附金

一般的な寄附金については、【(期末資本金等の額×当期の月数/12×0.25%)+当期の所得金額×2.5%)×1/4】を限度に損金計上できることになっています。

寄附金を損金算入するなら損金計上日に注意しよう

寄附税制を活用し、損金算入するためには、確定申告を行わなければなりません。確定申告書に損金算入する金額を記載したうえで、寄附金の明細書など必要な書類を添付して申告を行います。

会計上の手続きで問題になるのが寄附金の損金算入のタイミングですが、原則として、支払い日に損金計上を行います。寄附金を振り込んだ場合は振り込んだ日付で損金計上し、金銭ではなく不動産などの資産を寄附したときには、その資産を引き渡した日が損金計上のタイミングとなります。決算時や税務調査時などに困らないよう、寄附を行ったときには、支払い日が確認できる書類を保管しておきましょう。

また、事業年度をまたいで損金計上することはできません。そのため、決算日に近い時期の寄附は、損金計上日がいつになるか注意が必要です。

寄附税制のほかに、地方公共団体が行なう地方創生の取り組みに対して、寄附をした企業が税額控除を受けられる『企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)』という制度もあります。現時点では、2024年度まで実施されることが決まっています。

企業版ふるさと納税を行えば、寄附額の最大約9割の法人関係税が軽減されます。ただ、注意点としては、青色申告をしておく必要があること、本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外であるほか、地方公共団体によっては対象外のところもあるため、事前に制度を確認しておくことが大切です。

寄附金は損金算入できますが、その内容によって損金算入限度額が異なります。寄附を検討する場合には、寄附と税金の関係についてよく知っておきましょう。

労務 ワンポイントコラム

柔軟な働き方を認める変形労働時間制 導入のメリット・デメリットとは

繁忙期と閑散期がある企業や、日ごとに業務量にばらつきがある企業等に適している『変形労働時間制』。条件を満たせば、法定労働時間を超えて働いても時間外労働として取り扱わなくてもよくなる制度です。今回は、1カ月単位・1年単位の変形労働時間制について解説します。

週や日ごとの所定労働時間を任意に設定できる

労働基準法では、『週40時間・1日8時間』を法定労働時間としており、これを超える労働は『時間外労働』として、割増賃金を支払うよう義務づけています。これに対して変形労働時間制とは、一定期間の労働時間の平均が『週40時間』の範囲内であれば、1日8時間を超えて働いても時間外労働とはみなさないという制度です。そのため、割増賃金も発生しません。

時期によって業務量に大きなばらつきがある業種・職種などには適した制度で、ある週の労働時間を長くしたぶん、別の週を短くするというように、労働時間を柔軟に配分することが可能となります。

ただし、変形労働時間制には守るべきルールがあります。たとえば、1カ月単位または1年単位の変形労働時間制では、制度を適用する対象期間や、対象期間の各日の労働時間について、あらかじめ定めておく必要があります。そして、一旦設定した労働時間は任意に変更することができません。

また、1カ月単位の変形労働時間制では1日や1週の労働時間に制限がないため、隔日勤務や隔週で休日を設ける場合などに有効的です。

1年単位の変形労働時間制では、1日の労働時間の上限は10時間まで、週の合計労働時間の上限は52時間までとし、連続して労働させる日数は6日までと決められています。また、年間休日数は最低85日は必要になります。

さらに、導入の際には決められた手続きをとる必要があります。1カ月単位の変形労働時間制を採用するには、労使協定または就業規則でその旨を定めなくてはならず、1年単位の変形労働時間制を採用するには、労使協定と協定届の届出が必要となります。

これらのほかにも、細かなルールを順守してはじめて、制度を適用することができます。

変形労働時間制のメリットとデメリット

では、変形労働時間制を導入した場合のメリット・デメリットについて考えてみましょう。

【メリット】

●人件費の削減につながる

制度のルールを守れば、『週40時間・1日8時間』を超えても割増賃金が発生しないため、残業代などの人件費を削減することができます。

●従業員の健康管理に寄与する

業務量が多い時期は労働時間が長くなる一方、少ない時期は労働時間を減らせるため、“やることがないのに会社にいなければならない”という状況を回避できます。トータルの労働時間を圧縮でき、従業員の体力的・心理的な負担を抑えられます。

●従業員のワークライフバランスを保てる

変形労働時間制では、各日の労働時間を事前に決めておくことになるため、従業員はプライベートを含めたスケジュールが立てやすくなります。

【デメリット】

●会社側の管理の負担が増える

変形労働時間制を部署単位・特定の従業員単位で適用させる場合、個人の所定労働時間にバラつきが出ることになり、実際の労働時間の管理が煩雑になります。

●柔軟な対応が実は難しい

あらかじめ定めた労働時間を任意に変更することができないため、イレギュラーな業務が発生しても、定めた所定労働時間をもとに運用していくことになります。フレキシブルな対応は難しいといえます。

柔軟な働き方を可能とする変形労働時間制。導入の際は、これらの点を踏まえて検討していきましょう。

社長が知っておきたい法務講座

国際取引をする企業は知っておきたい アメリカのOFAC規制について

アメリカが特定の組織や個人などに対して経済制裁を行うというニュースを耳にしたことがある人は多いでしょう。この経済制裁は『OFAC(The Office of Foreign Assets Control)規制』に基づくものです。国際取引をする企業は、OFAC規制について知っておきましょう。

国単位ではなく、テロリストや麻薬取引者も規制の対象

アメリカには、『外国資産管理法』(Foreign Assets Control Regulations)という法律があります。この法律に基づいて、財務省外国資産管理室(以下、OFAC)という組織が行う規制・制裁のことをOFAC規制と呼びます。OFACは、外交政策や安全保障において、米国政府の脅威になると見なされる対象に対して制裁を行う機関です。

OFAC規制には、特定の国や地域を対象とする『カントリー型』と、特定の個人や団体を対象とする『リスト型』があります。近年制裁対象となっているカントリー型の例としては、北朝鮮やイラン、スーダンやベネズエラなどがあり、リスト型の例としては、麻薬取引者やテロリスト、多国籍犯罪組織などがあります。

OFAC規制によってどのような制裁が科されるかについては明確に定義はされていませんが、資産を凍結し、第三者との取引を規制する形での制裁がよく見られます。

たとえば、2021年にはルーマニアにあるFirst Bank SAおよびその親会社であるアメリカのJC Flowers&Co.が、OFAC規制に違反しているとして862,318ドルの制裁が科されました。

OFAC規制の対象者と知らずに取引を行っても制裁を受ける

もし、日本の企業が取引先の個人や企業がOFAC規制の対象となっていることを知らないまま取引を行ってしまったら、その企業もOFAC規制に違反したとして制裁を受けてしまうおそれがあります。

制裁の対象になってしまうと、巨額の制裁金を科されるほか、アメリカへのアクセスを制限されてしまう可能性もあります。仮に直接の取引先がOFAC規制の対象ではなかったとしても、間接的に取引に関係している場合にも影響を受ける可能性があるので、注意が必要です。

ビジネス上の取引ではなくても、OFAC規制の対象者に送金をしたり、ECサイトなどを通じて制裁対象者から何らかの商品を購入したりした場合にも、OFAC規制に基づいて経済制裁措置を受けるおそれがあります。また、OFAC規制の対象となっている日本法人や組織もあるため、海外との取引や海外への送金実績がないからといって、安心することはできません。

OFAC規制の対象者とうっかり取引をしてしまわないためには、手間はかかりますが、やはり取引を開始する前に一社一社調査を行なうことが重要です。米国財務省のホームページでは、対象者を検索できるようになっているため、都度確認することをおすすめします。

また、過去に取引があった場合でも、期間が空いて再取引が始まる場合には、念のためOFAC規制の対象者になっていないか確認すると安心です。

継続して取引が続いているところであっても、いつOFAC規制の対象者になるか分かりません。疑わしい取引先は定期的なチェックを心がけるとよいでしょう。

増客・増収のヒント

通信販売需要が高い今が狙い目? D2Cを導入するメリット

近年の通信販売需要の高まりもあり、『D2C』を行う企業が増えています。D2Cとは『Direct To Consumer』の略で、製造者が消費者と直接取引を行うビジネスモデルのことです。D2Cのメリットや、自社で取り組む方法について説明します。

中間コストが不要になるなどメリットの多いD2C

自社で商品を製造し、自社のチャネルを通して消費者に直接販売することをD2Cと呼びます。D2Cの典型的な成功者といえば、Appleが知られています。

たとえば、Appleが開発したiPhoneは、Appleが運営するApple Storeでユーザーに直接販売しています。docomoやau、SoftBankなど、三大キャリアの実店舗や家電量販店でも販売されていますが、第三者が間に入ると中間マージンが発生するというデメリットがあります。しかし、Apple Storeのようなd2Cで消費者に直接販売することができれば、第三者に支払うコストが不要なため、その分利益が大きくなるのです。

また、Appleは、自社製品を熟知した専門スタッフが直接販売することで顧客の購買体験を最大化でき、修理やサポートなどにも対応できるという意思からも、Apple storeでの販売を重要視しています。

たとえば、企業と消費者の間に代理店などが入る場合、ユーザーのレビューやクレームなどは、基本的に代理店に届くことになります。商品やサービスの開発・改善にはこうした市場の声が欠かせませんが、通常の販売モデルでは、なかなか製造者まで届かないという課題がありました。

しかし、メーカーが販売まで行うD2Cでは、ユーザーの意見がダイレクトに届くため、それを次の製品・サービスに活かせるというメリットがあるのです。

自社ブランドの世界観を確立しアピールしていくことが大切

消費者の声がダイレクトに届くのと同じように、自社でマーケティング戦略を仕掛けることができるのもD2Cの特徴です。

たとえば自社製品を代理店を介して販売する場合、広告等を仕掛けるのは基本的にその代理店です。そうすると、どのようなターゲットに、どのようなマーケティングをどれくらいの予算で仕掛けるかなど、すべて代理店の裁量によって決まってしまうため、自社が思っていたのと違う宣伝になってしまうことがあります。その点、D2Cであれば、思った通りの販売戦略を展開できるといえます。

また、D2Cを成功させるカギとなるのが、ブランドの世界観の確立であるといわれています。

D2Cでは代理店やECサイトなどを介さず、自社の販売チャネルを通じて商品を販売するモデルです。そのため、自社のブランドに興味を持ってもらうこと、「この会社・ブランドのものを買いたい」と思ってもらうことが大切です。他社と比べて特徴がないブランドや、違いの分かりにくい商品では、消費者に強く印象付けることはできません。まずは、自社独自の販売戦略を立て、品ぞろえを検討する必要があります。

自社のECサイトなど販売チャネルの知名度を上げるためには、SEOやWebマーケティング、デザインなどの専門知識をもつ人材の確保も重要です。外注するという方法もありますが、長期的に見れば内製化して社内で人材を育てた方がよい場合もあります。

D2Cに取り組む際は、自社製品の魅力を洗い出し、効果的にアピールすることが大切です。

経営なんでもQ&A

テレワーク導入の強い味方! クラウドストレージのメリットと注意点

Q question

リモートワークを円滑に進められるように、従業員がオフィス以外でも支障なく働ける環境を整備中です。そのなかで、従業員が社内外のどこからでもデータを共有できるようにクラウドストレージの導入を検討しています。クラウドストレージを導入するメリットと、導入する際の注意点などがあれば教えてください。

A answer

端末さえあればどこからでもアクセスできるクラウドストレージは、リモートワークの強い味方です。その反面、どこからでも接続できるため、セキュリティを高めることが重要です。フォルダの変更や閲覧で誰にどのような権限を与え、どのような操作を禁止するのかを事前に決めておきましょう。

ネット環境と端末があれば みんなでフォルダを共有できる

クラウドストレージはオンラインストレージとも呼ばれるもので、Web上の共有フォルダにデータや写真を保存し、シェアできるサービスです。クラウドストレージの例としては、DropboxやGoogleドライブなどがあげられます。

数年前までは、従業員が作成したファイルやフォルダなどは、パソコン本体のハードディスクやUSBメモリなどに保存されるのが一般的でした。

しかし、こうしたデータ保存の方法では、保存した端末やUSBメモリがなければデータを閲覧することができませんでした。

一方、クラウドストレージを活用してWeb上にデータを保存する方法であれば、インターネット環境とクラウドストレージにアクセスできる端末があれば、どこにいてもデータを取り出すことができます。

クラウドストレージを活用すれば、仮に日常的に使っているパソコンが破損してしまっても、データまで失うという心配がなくなります。また、一つのクラウドサービスに複数人でログインすることも可能なため、データをメールで送る必要もなく、保存データを共有できるのも、大きなメリットであるといえます。

クラウドストレージを導入するなら セキュリティ対策を万全に

クラウドストレージとよく比較されるサービスとして、自社が所有する設備や建物内に、サーバ・システムを保有するオンプレミスがあります。

オンプレミスは自社で管理するため、システムをカスタマイズしやすい反面、専用機器やメンテナンスが必要なため、クラウドストレージに比べて導入コストがかかります。その点、クラウドストレージは機器を設置する必要がなく、サービスに必要なメンテナンスもクラウドストレージの提供者が行います。そのため、導入コストが低いという意味でも、クラウドストレージのほうが導入しやすいといえます。

このように便利なクラウドストレージですが、どのようなデメリットがあるのでしょうか。

まず、インターネットに接続できない場所ではクラウドストレージにログインすることができない点です。また、セキュリティも課題の一つです。クラウドストレージにはIDとパスワードを使ってログインするタイプが多いため、万が一IDとパスワードが流出してしまった場合、第三者に勝手にアクセスされてしまう危険もあります。利用する際には、充分な対策を心がけましょう。

安全な導入のためには、自社に適したクラウドストレージサービスを見極めることがポイントです。